

## TPP に対する特別アピール

今、日本の「食料」と「農林水産業」をめぐる環境が大きく変わる危険性が増してきています。昨年10月、政府は突如、関税を撤廃し、貿易を自由化する経済的枠組みである TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を検討すると表明しました、もし、参加が実現すれば、アメリカ・オーストラリアなどの「超農業大国」からの安価な食料が一層大量に輸入され、日本農業や漁業に大きな打撃を与えることが予想されます。現時点で、政府は TPP への参加決定は先送りしていますが、決して参加を断念したわけではありません。むしろ、日豪 EPA 交渉にみられるように、関税撤廃・貿易自由化の動きを加速しているように思われます。

周知のように、日本の食料自給率は、カロリーベースで僅かに40%にしか過ぎません。日本人の活力の源であるカロリーの60%は外国頼みという状況が、ここ10数年も続いてきています。こうした状況を背景に、政府は昨年3月、10年後の2020年度までにカロリーベースの食料自給率を50%に引き上げることを盛り込んだ「食料・農業・農村基本計画」を策定しました。私たちには、この基本計画と TPP 参加との間に整合性があるとは思えません。農林水産省は TPP に参加した場合、日本の農業生産額は4兆5,000億円減少し、食料自給率は14%に急落すると試算しています。

また、北海道農業への影響も甚大です。仮に重要品目の関税撤廃の例外措置が認められない場合、農業生産額の過半、5,563億円が失われ、販売農家の7割超、3万3,000戸の農家の営農が困難となり、北海道全体で17万人の雇用が消失し、経済的影響額は2兆1,000億円に上ると、北海道農政部は試算しています。また、漁業生産額も500億円を超える影響が出ると予想され、地域社会の崩壊すら懸念されます。

このように、TPP への参加は日本社会に甚大な影響を与える恐れがあります。しかし、TPP 参加問題が政府内や国会内で十分な議論がなされ、一定の合意を得てきたようには決して思えません。また、国民や道民に対して十分な情報提供が行われ、理解・合意を得てきたとも思えません。更に、TPP 参加によって大きな影響・打撃を受ける可能性のある農業などの関連産業や地域社会への施策などの具体的姿は、全く見えてきていません。

こうした中での TPP への参加は、決して容認できるものではありません。私たちは、コープさっぽろ総代会の名において、TPP へ参加しないことを強く求めます。

2011年6月9日

生活協同組合コープさっぽろ